



全文を読む: [10.1787/migr_outlook-2018-en](https://doi.org/10.1787/migr_outlook-2018-en)

国際移民アウトLOOK 2018 年版

日本語要約

主な傾向

速報値によると、OECD 諸国が 2017 年に受け入れた新規の合法永住者数は、500 万人を若干上回った。これは、2011 年以来初めての減少である（2016 年と比較して約 5% の減少）。しかしながらこれは、2017 年に難民認定を受けた人の数が大幅に減少したことに起因するもので、他の移民カテゴリーについては横ばいまたは増加した。

OECD 諸国における庇護申請者数が 2 年連続で過去最高を記録した後、2017 年には大幅に減少して 123 万人になった。それでもこの数は 2015 年以前のどの年をも大幅に上回っている。難民の出身国のトップ 3 は、アフガニスタン、シリア、イラクである。2017 年に難民申請の受入数が最も多かった OECD 加盟国は米国（33 万人）で、ドイツがそれに続いた（19 万 8000 人）。

永住移民のほぼ 40% は家族移民（再会家族、家族形成、同伴）で、依然として OECD 地域への最も重要な移民チャネルである。このカテゴリーの移民数は 2010 年以降減少していたが、2015～16 年は一転して急増した。

この 2018 年版で初めて、OECD 諸国への臨時就労移民の全カテゴリーの合計数を収録している。これらのカテゴリーには、雇用主によって他の EU 諸国に転勤させられる労働者や企業内転勤者など、季節労働者とその他の一時雇用の外国人労働者の国際的な採用が含まれている。合計すると、2016 年には OECD 全体で記録された臨時雇用の外国人労働者数は 420 万人以上に上り、前年比 11% 増となった。臨時雇用の外国人労働者の受入数が最も多かったのはポーランド（67 万 2000 人、主にウクライナ出身）、米国（66 万人、主にインド出身）である。

OECD 地域全体で、約 330 万人の外国人留学生在が高等教育機関に所属していた。これは、前年比 8% の増加である。しかし、米国の最近の傾向を見ると、2016 年の就学許可申請数は大幅に減少している（マイナス 27%）。2015 年の留学生数は、OECD 諸国平均で高等教育機関の学生総数の 9% を占めていた。修士課程では全学生数の 14%、博士課程では 24% である。

OECD 諸国平均で、移民の雇用率は 2017 年は 1 ポイント上昇して 67.1% だった。平均失業率は 1 ポイント下落して 9.5% で、その国の出生者との平均失業率の差は、2017 年は 3 ポイント縮まった。この変化は、一部の EU 諸国における大幅な失業率の改善に牽引されたものである。

政策の観点から見ると、永住権プログラムの選択カテゴリーの調整や、一時就労プログラムの条件の見直しなど、高い技能を持った外国人のための移民チャネルは多くの国々で引き続き見直されている。スタートアップビザ（経営管理ビザ）の数は増加し続けている一方、投資家プログラムは再検討され、条件が厳しくなっている。再会家族の適格性も、政策調整が必要とされる分野である。

最近の難民が労働市場に及ぼす影響

欧州諸国全体では、最近の難民の流入が生産年齢人口に及ぼす相対的な影響は、2020年12月まででもわずか0.4%に過ぎないと推計されている。労働力の観点からは、難民の労働参加率は移住したばかりの頃は通常は非常に低いため、労働力人口に及ぶネットの影響の規模はさらに小さく、2020年12月までに0.25%にも達しないと推計される。

移民統合の影響が最も大きい国々では、その影響は一部の労働市場、具体的には若い低学歴の男性でより大きくなる傾向がある。ほとんどの移民受け入れ国で、この人口グループはすでに弱い立場にいるため、適切な支援を提供できるように的を絞り込んだ方策が必要とされる。

外国人労働者の違法雇用

外国人労働者の違法雇用は、入国管理法または労働法違反に起因する場合がある。そのため、この問題に取り組むことは経済政策、移民政策双方の目標である。

したがって、OECD諸国は施行当局間の調整と統一性を改善させるべきである。また、雇用主と労働者双方の注意を喚起し、移民労働者の違法雇用を防止するための方策として就労条件を検証する制度を改善して用いるべきである。しかし、外国人労働者の違法雇用が非常に顕著になり構造的な問題と見なされるようになると、規制プログラムが考慮されるようになるだろう。そのプログラムの設計は慎重に行うとともに、合法的な労働移民のチャンネルに適切な変更を加えることと施行手段の強化を並行して行う必要がある。最後に、外国人労働者の違法雇用に対する政策は、国や産業部門レベルだけでなく、国際レベルでも実施するべきである。

主な結論

移民の労働市場への統合

- 2016～2017年にかけて、OECD諸国の移民の失業率は1ポイント以上下落して9.5%になり、雇用率は65.5%から67.1%に上昇した。特に顕著に改善したのは、外国生まれの女性の雇用率である。
- 一部の移民グループの雇用率は特に高まっている。例えばEU諸国では、EU域内の他の国からの移民の雇用率はその国出身の労働者のそれを5ポイント上回っている。米国では、メキシコとアフリカからの移民の雇用率がアジアからの移民のそれを、それぞれ1ポイント、3ポイント上回ったが、これは近年見られなかった傾向である。
- OECD諸国では、入国したばかりの移民と難民のための、主に言語とスキルの習得に焦点を当てた社会統合プログラムが引き続き創設されている。また多くの国々が、最も弱い立場にある人々、具体的には付添人のない未成年者と学校に遅れて入った子供に対する方策を設けている。

移民が労働市場に及ぼす影響

- 2014年から2017年12月までに、欧州諸国は400万件的庇護申請を受け入れたが、この数はその前の4年間の受入数の3倍にあたる。同期間(2014～2017年)に、約160万人が何らかの形の保護を受けた。
- 欧州諸国全体では、近年の難民の流入が労働市場に与える相対的な影響は、2020年12月までで0.25%未満と非常に小さいと推計されている。ただし、難民の影響が最も大きかった国々(オーストリア、ドイツ、スウェーデン)の特定のグループ(若者、低学歴の男性)は、それより大きな影響を受けた。
- 出身国に帰国した移民を除くと、難民申請を拒否される難民の総数は、2020年末までに120万人に達する可能性がある。非公式の労働市場への影響は、自発的な帰国者の数と強制手段の効率如何にかかっている。

外国人労働者の違法雇用

- 外国人労働者の違法雇用の影響を最も受けやすいのは、相対的に若い男性である。このような違法雇用が最も懸念される産業部門は、農業、建築業、製造業、家事サービスである。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。



[OECD iLibrary で英語版全文を読む!](#)

© OECD (2018), *International Migration Outlook 2018*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/migr_outlook-2018-en